

稲沢市12月議会が開会

学校給食に無償化、財源はある

「支援を検討、多額の財政負担がある」

稲沢市十二月市議会が始まり、十一日からは一般質問が行われました。日本共産党の服部俊夫議員は、①保育園・小中学校の給食無償化、②コミュニティバスの充実、③市議会選の投票率の低下について、稲沢市当局の姿勢を正しました。

給食費の無償化について、そもそも憲法二十六条で「義務教育は無償とする」と定められています。学校給食法では「保護者負担」としてありますが、これは市が予算を計上し補助することを禁止するものではないと国会答弁でも確認されています。稲沢市の基本的立場を質問しました。

【教育部長】学校給食費については、無償化にむけた国の動向を注視しつつ、何らかの支援を検討していきたいと考えています。が、市独自の無償化は多額の財政負担が必要で、現在のところ考えていません。

「国の姿勢待ち」という態度に終始しています。しかし「何らかの支援を検討」とし、「今後も国への働きかけを行っている」とも述べています。

稲沢市十二月市議会が始まり、十一日からは一般質問が行われました。日本共産党の服部俊夫議員は、①保育園・小中学校の給食無償化、②コミュニティバスの充実、③市議会選の投票率の低下について、稲沢市当局の姿勢を正しました。



【教育部長】年間、小学校約3億7200万円、中学校で約2億3100万円、合計6億円超の予算が必要となる。しかし、稲沢市には貯金とも言える財政調整基金47億3000万円あります。これを活用すれば、学校給食無償化は十分可能です。市独自でやれないわけがありません。

無償化実施してないから

政府の調査に無回答

政府の「こども未来戦略方針」にもとづく自治体の調査が行わ

れています。稲沢市の調査に対する対応を質問しました。

【教育部長】8月に文科省から依頼があったが、無償化実施または実施予定の自治体を対象にしており、本市は該当しないので回答していません。

調査対象にすらならない稲沢市は情けないです。

給食センター方式

必要と回答

学校給食の自校方式の堅持や地元食材や有機農産物の活用についても質問しました。自校

※親子方式：給食調理施設が整備された学校（主に小学校）で、自校分（親）と中学校分（子）の調理を行い、子となる中学校へ配送する方式
※センター方式：共同調理場を設置し、小・中学校分を一括調理し各学校へ配送する方式

方式については、「老朽化した調理場の建て替えのために用地確保が困難で、※親子方式・センター方式への移行が必要」だとし、自校方式に対して極めて消極的な姿勢を明らかにしました。給食無償化をあらためて加藤市長に求めました。

コミュニティバスに利用者の声を

路線見直し基準1500円には根拠なし

コミュニティバスについて、4月からバス1台分減らしたのにはなぜかと質問しました。

【総務部長】「下津稲沢線」と「大里線」の2路線を「下津・大里線」とした。利用者一人あたりの市負担額1500円を超える状況があり、地域公共交通会議の協議を経て見直した。

そもそも、基準値1500円は、自治体がコミュニティバス全体に対するもので、運行するにあたっての目安であり、路線の変更に使すべきものではない、と主張しました。

【教育部長】年間、小学校約3億7200万円、中学校で約2億3100万円、合計6億円超の予算が必要となる。しかし、稲沢市には貯金とも言える財政調整基金47億3000万円あります。これを活用すれば、学校給食無償化は十分可能です。市独自でやれないわけがありません。

政府の「こども未来戦略方針」にもとづく自治体の調査が行わ

里線は利用者の多いバス停を結び、利便性をはかっている」「利用者は増加傾向がみられる」としています。
ひきつづき利用者の声を大切に、充実を求めていきます。
投票率の低下は、投票所の見

投票減ったのは

投票所が遠いから

直して歩いていけなくなったことが原因ではないかと質問しましたが、「再編のせいではない」と強弁しました。

稲沢市議会議員選挙投票率

